



平成31年1月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成31年3月12日

東

上場会社名 株式会社ネオジャパン 上場取引所 東
 コード番号 3921 URL <https://www.neo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 斎藤 晶議
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理部部長 (氏名) 大坪 慶穂 (TEL) 045-640-5917
 定時株主総会開催予定日 平成31年4月25日 配当支払開始予定日 平成31年4月26日¹
 有価証券報告書提出予定日 平成31年4月26日²
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年1月期の業績 (平成30年2月1日～平成31年1月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
31年1月期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年1月期	2,661	15.1	528	22.1	547	21.3	382	17.9
30年1月期	2,312	9.2	432	10.4	451	5.3	324	9.3
1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益		自己資本当期純利益率		総資産経常利益率		売上高営業利益率
31年1月期	円 銭		円 銭	%		%		%
31年1月期	25.81		25.60	11.7		12.7		19.8
30年1月期	22.05		21.75	10.9		11.5		18.7

(参考) 持分法投資損益 31年1月期 一千万円 30年1月期 一千万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
31年1月期	百万円		百万円		%		円 銭	
31年1月期	4,541		3,429		75.5		231.48	
30年1月期	4,092		3,121		76.3		210.83	

(参考) 自己資本 31年1月期 3,429百万円 30年1月期 3,121百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
31年1月期	百万円		百万円		百万円		百万円	
31年1月期	696		△566		△79		2,606	
30年1月期	423		△227		△16		2,557	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
30年1月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
30年1月期	—	0.00	—	5.50	5.50	81	24.9	2.7
31年1月期	—	0.00	—	6.00	6.00	88	23.2	2.7
32年1月期(予想)	—	0.00	—	6.50	6.50		24.1	

(注) 平成30年1月期の期末配当金には、東証一部市場変更記念配当1円が含まれております。

3. 平成32年1月期の業績予想 (平成31年2月1日～平成32年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,939	10.4	561	6.2	576	5.2	400	4.7	27.02

(注) 当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

- | |
|---------------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） |
| ② 期末自己株式数 |
| ③ 期中平均株式数 |

31年1月期	14,815,200 株	30年1月期	14,805,600 株
31年1月期	37 株	30年1月期	一 株
31年1月期	14,811,924 株	30年1月期	14,700,122 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料及び決算説明会について)

当社は、平成31年3月26日に機関投資家・アナリスト向けに決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料につきましては、開催後速やかにTDnetで開示予定です。